

市長会見資料
2024年(令和6年)9月5日
総務局財務室(担当:丸山・東) 電話:078-918-5011 内線:2531

令和5年度決算の概要

1 各会計決算額

令和5年度 一般会計・特別会計決算額

(単位:千円)

会計区分		A 歳入決算額	B 歳出決算額	C = A - B 形式収支額	D 繰越財源	E = C - D 実質収支額
一般会計		129,523,764	128,521,372	1,002,392	266,867	735,525
特別会計	葬祭事業	490,565	490,565	0	0	0
	国民健康保険事業	28,706,764	28,678,702	28,062	0	28,062
	財産区	6,592,644	109,025	6,483,619	0	6,483,619
	公共用地取得事業	845,301	845,301	0	0	0
	石ヶ谷墓園整備事業	391,671	60,340	331,331	0	331,331
	地方卸売市場事業	49,781	49,781	0	0	0
	介護保険事業	25,103,023	24,983,474	119,549	0	119,549
	土地区画整理事業清算金	867	2,922	△2,055	0	△2,055
	後期高齢者医療事業	4,626,394	4,514,006	112,388	0	112,388
	病院事業債管理	1,098,896	1,098,896	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	34,515	23,578	10,937	0	10,937
	小計	67,940,420	60,856,590	7,083,830	0	7,083,830
合計		197,464,184	189,377,963	8,086,221	266,867	7,819,354

※ 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和5年度 企業会計決算額

(単位:千円)

会計区分		A 収入	B 支出	C = A - B 差引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度未処分 利益剰余金又は 当年度未処理 欠損金
水道事業	収益的収支	6,422,604	5,818,100	604,504	415,736	1,201,845
	資本的収支	1,466,652	2,848,628	△1,381,976		
下水道事業	収益的収支	8,723,235	7,737,037	986,198	944,623	1,717,791
	資本的収支	1,058,544	4,364,930	△3,306,386		
合計	収益的収支	15,145,839	13,555,137	1,590,702	1,360,358	2,919,636
	資本的収支	2,525,196	7,213,558	△4,688,362		

※ 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 一般会計決算の概要

《 概要 》

- ① 決算規模は、歳入が2.1%の増、歳出が2.1%の増。令和2年度以来、3年ぶりの増。
- ② 実質収支額は約7億4千万円の黒字であり、前年度実質収支を控除し、財政基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は約3千万円の黒字となり、2年ぶりの黒字。
- ③ 歳入の主なものでは、
 - ・市税は、個人市民税や法人市民税の増などにより、約16億5千万円、3.7%の増。
 - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約1億2千万円、0.7%の増。
 - ・上記の理由などにより、一般財源全体としては、約18億円の増。
 - ・市債発行額は、臨時財政対策債が減少した一方で、消防指令センター更新に伴う通信施設整備事業費や公共施設等LED化整備事業費、山手環状線街路事業費などの投資的経費の財源分が増加したことなどから、約13億円、18.0%の増。
なお、市債現在高は、約25億2千万円、2.2%の減。臨時財政対策債を除くと、約1億1千万円、0.2%の減。（全会計ベース市債現在高は、約52億円、3.3%の減）
 - ・基金現在高は、約155億円で、前年度から約1億8千万円の増。
なお、財政基金など3基金の現在高は、約119億円で、前年度から約1千万円の増。
- ④ 歳出の主なものでは、
 - ・人件費は、人事院勧告に基づく給与改定による給料及び職員手当の増があった一方で、定年年齢の60歳から65歳まで2年に1歳ずつの段階的引き上げに伴い退職手当の負担の無い年度となり、約5億7千万円、2.8%の減。
 - ・扶助費は、低所得者に対する物価高騰対応等の給付金給付事業費の増や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増などにより、約45億円（対前年度比10.5%）の増。
 - ・公債費は、長期債元金や長期債利子の減などにより、約8千万円（対前年度比0.7%）の減。
 - ・投資的経費は、西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の増などにより、約20億9千万円（対前年度比25.0%）の増。
 - ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や新型コロナウイルス感染症対策事業費の減などにより、約17億4千万円（対前年度比10.0%）の減。
 - ・補助費等は、国県補助金精算等償還金や市民全員・事業者サポート事業費の減などにより、約12億3千万円（対前年度比12.6%）の減。
- ⑤ 財政指標としては、
 - ・経常収支比率は、92.5%となり、前年度（94.1%）に比べ1.6ポイント低下。
 - ・実質公債費比率は、4.3%となり、前年度（4.0%）に比べ0.3ポイント上昇。
 - ・将来負担比率は、21.5%となり、前年度（21.0%）に比べ0.5ポイント上昇。

3 一般会計 歳入の状況

- ・歳入は、27億 644万6千円（対前年度比2.1%）の増。
- ・増加額の大きいものとしては、市税が個人市民税や法人市民税の増により約16億5千万円、地方交付税が約13億3千万円、市債が約13億円の増。
- ・減少額の大きいものとしては、繰越金が約12億2千万円、繰入金が財政基金繰入金の減などにより約6億4千万円の減。

【歳入の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	44,706,689	35.3	46,355,381	35.8	1,648,692	3.7
地 方 譲 与 税	528,800	0.4	534,291	0.4	5,491	1.0
利 子 割 交 付 金	25,535	0.0	23,747	0.0	△ 1,788	△ 7.0
配 当 割 交 付 金	378,483	0.3	434,898	0.3	56,415	14.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	270,716	0.2	463,895	0.4	193,179	71.4
法 人 事 業 税 交 付 金	548,441	0.4	565,741	0.4	17,300	3.2
地 方 消 費 税 交 付 金	6,836,005	5.4	6,806,898	5.3	△ 29,107	△ 0.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,404	0.0	5,168	0.0	3,764	268.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	90,154	0.1	94,082	0.1	3,928	4.4
地 方 特 例 交 付 金	452,196	0.4	444,790	0.3	△ 7,406	△ 1.6
地 方 交 付 税	15,008,290	11.8	16,337,972	12.6	1,329,682	8.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,511	0.0	34,902	0.0	△ 3,609	△ 9.4
分 担 金 及 び 負 担 金	364,138	0.3	315,322	0.2	△ 48,816	△ 13.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,918,289	1.5	1,979,612	1.5	61,323	3.2
国 庫 支 出 金	32,783,608	25.9	32,340,117	25.0	△ 443,491	△ 1.4
県 支 出 金	8,801,735	6.9	9,624,272	7.4	822,537	9.3
財 産 収 入	451,465	0.4	428,731	0.3	△ 22,734	△ 5.0
寄 附 金	828,973	0.7	755,254	0.6	△ 73,719	△ 8.9
繰 入 金	1,163,574	0.9	522,050	0.4	△ 641,524	△ 55.1
繰 越 金	2,177,439	1.7	961,425	0.7	△ 1,216,014	△ 55.8
諸 収 入	2,181,324	1.7	1,930,166	1.5	△ 251,158	△ 11.5
市 債	7,261,549	5.7	8,565,050	6.6	1,303,501	18.0
歳 入 合 計	126,817,318	100.0	129,523,764	100.0	2,706,446	2.1

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 一般会計 歳出の状況

- ・歳出は、26億6,547万9千円（対前年度比2.1%）の増。
- ・人件費は、人事院勧告に基づく給与改定による給料及び職員手当の増があった一方で、定年年齢の60歳から65歳まで2年に1歳ずつの段階的引き上げに伴い退職手当の負担の無い年度となり、約5億7千万円（対前年度比2.8%）の減。
- ・扶助費は、低所得者に対する物価高騰対応等の給付金給付事業費の増や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増などにより、約4.5億円（対前年度比10.5%）の増。
- ・公債費は、長期債元金や長期債利子の減などにより、約8千万円（対前年度比0.7%）の減。
- ・投資的経費は、西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の増などにより、約20億9千万円（対前年度比25.0%）の増。
- ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や新型コロナウイルス感染症対策事業費の減などにより、約17億4千万円（対前年度比10.0%）の減。
- ・補助費等は、国県補助金精算等償還金や市民全員・事業者サポート事業費の減などにより、約12億3千万円（対前年度比12.6%）の減。

①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	20,669,888	16.4	20,101,012	15.6	△ 568,876	△ 2.8
扶 助 費	43,014,493	34.2	47,516,981	37.0	4,502,488	10.5
公 債 費	11,641,965	9.3	11,561,353	9.0	△ 80,612	△ 0.7
投 資 的 経 費	8,354,547	6.6	10,442,941	8.1	2,088,394	25.0
普通建設事業費	8,354,547	6.6	10,442,941	8.1	2,088,394	25.0
補 助	3,889,857	3.1	3,897,391	3.0	7,534	0.2
単 独	4,464,690	3.5	6,545,550	5.1	2,080,860	46.6
物 件 費	17,504,861	13.9	15,762,819	12.3	△ 1,742,042	△ 10.0
維 持 補 修 費	1,998,828	1.6	2,008,314	1.6	9,486	0.5
補 助 費 等	9,806,871	7.8	8,573,405	6.7	△ 1,233,466	△ 12.6
積 立 金	1,066,260	0.8	589,693	0.5	△ 476,567	△ 44.7
投 資 及 び 出 資 金	217,048	0.2	295,550	0.2	78,502	36.2
貸 付 金	68,038	0.1	51,577	0.0	△ 16,461	△ 24.2
繰 出 金	11,513,094	9.1	11,617,727	9.0	104,633	0.9
歳 出 合 計	125,855,893	100.0	128,521,372	100.0	2,665,479	2.1

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。